

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

令和2年7月公表

平成29年度から平成33年度(令和3年度)までの5年間を計画期間とする、『次世代育成支援対策・女性職員活躍推進特定事業主行動計画』の実施状況について公表するものです。

《数値目標に対する実施状況》

1 男性職員の育児参加のための休暇取得の推進

項目	目標	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
男性の配偶者出産休暇取得率	100%	100%	95.0%	85.7%	95.7%

項目	目標	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
育児参加のための休暇取得率	90%以上	14.0%	0.0%	4.8%	4.3%

2 職員に占める女性職員の割合 ※再任用短時間職員を除く

目標	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
6.3%	6.3%	5.9%	6.6%	6.3%

3 年次有給休暇の取得日数

目標	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
10日以上	11.0日	10.6日	10.2日	10.0日

《行動計画の取組状況 ～令和元年度～》

- 女性職員採用促進のため、消防組合ホームページに女性職員に関する情報を掲載しました。
- 職員採用合同説明会において、女性参加者に職業選択に資する情報の提供が女性職員が説明者として参加しました。
- 幹部候補となる女性職員の人材育成を目的とし、消防大学校に1名の職員を派遣しました。